

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町88番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

名古屋商況

住宅需要に回復気配

住宅資材に活発な引き合いは見られないが、名古屋地区の戸建て住宅の需要には回復気配が見られる。有力プレカット工場からは「新規の仕事が増えてきた。コロナ自粛で先送りされていた物件が顕在化したという側面もあるが、ムードはよくなった」という声が聞かれる。ただ需要主体は大手ビルダーの分譲系で、小規模な大工・工務店は依然として苦戦している。新型

コロナによる生活様式の変化に営業面が追い付いていない様子も見られる。木材製品はコスト高や供給減少により市況が変化してきた。米材製品は産地高よ流通在庫の減少を受けて先高観が強まり、米松K/D小割材やSPF2×4材が居所を上げている。国産のRウッド集成材もラミナ不足からメーカーは値上げ姿勢を強めている。一方、国産杉・桧丸太は財貨低迷で出

材量が増えず、製品も販売量が伸びていない。東海4県の8月新設住宅着工数は7377戸(前年同月比17%減)で4カ月連続の減少となった。持ち家は3043戸(同14.9%減)で5カ月連続の減少、分譲住宅は1866戸(同23.7%減)で4カ月連続の減少に。貸家も前年同期を下回るペースが続く。

合板工場の操業停止相次ぐ 輸入南洋材合板

マレーシア、インドネシアで合板工場の操業停止が相次いでいる。現地の合板工場は近年、人件費など生産コストの上昇が続く一方、日本向け価格は上昇せず、採算の悪化に苦しんでいる。今年はコロナ禍が追い打ちをかけ、現地合板工場は苦境に陥っている。

マレーシア・サラワク州では同州最大の合板メーカーであるシンヤンのゼツテイ工場が7月末で合板生産を停止し、単板工場に移行している。同社は現在、3つの合板工場で月間4万5万立方尺を生産し、うち2万立方尺が日本向けという生産体制になっている。また、同じく大手メーカーのWTKも3工場のうち1工場を停止している。

インドネシアでは、8月末にチルタマハカムとカティンガムの2社が操業を停止した。両社とも日本向けでは薄物合板やフロア合板、プロックボードなど多い月で5000立方尺程度生産していた。操業を継続している合板工場も多くが減産を余儀なくされている。操業停止が相次ぐ背景には生産コストの上昇がある。なかでも影響が大きいのが人件費の上昇だ。インドネ

シアでは毎年最低賃金が引き上げられ、1月にもインドネシア全土で8.5%引き上げられた。マレーシアの合板工場では、工場労働者の大部分をインドネシアからの出稼ぎ労働者に頼っているため、インドネシアで最低賃金が引き上げられると、マレーシアでも出稼ぎ労働者を集めるために賃金を上げる必要が生じる。さらにマ

レーシアでは2年前から、外国人労働者を雇用している企業に掛かる人頭税の上昇のほか、国内の最低賃金も引き上げられており、両国とも人件費が毎年上昇している。工場の生産効率が低下しているため、インドネシアで最低賃金が引き上げられると、マレーシアでも出稼ぎ労働者を集めるために賃金を上げる必要が生じる。さらにマ

レーシアでは2年前から、外国人労働者を雇用している企業に掛かる人頭税の上昇のほか、国内の最低賃金も引き上げられており、両国とも人件費が毎年上昇している。工場の生産効率が低下しているため、インドネシアで最低賃金が引き上げられると、マレーシアでも出稼ぎ労働者を集めるために賃金を上げる必要が生じる。さらにマ

職人不足率微増に

国交省 建設労働需給9月調査

国土交通省は10月26日、9月に実施した建設労働需給調査の結果を発表した。とび工、左官など8職種の職種別状況では、鉄筋工(建築)以外の職種で不足の状態が続いており、型わく工(土木)と型わく工(建築)の不足率が1.3%と最も大きかった。

また、地域別では沖縄が均衡だった一方、中国地方を除く全国で不足していた。前年同月過不足率は九州

が0.8%悪化したことを除き、全国で改善した。今後の人手確保の見通しは、やや困難が合わさる。前年同月比(前年同月比)は、4.1%減、やや容易・容易が合わせて6.4%(同1.4%増)と均衡に向かった。その他「昼間時間帯が、残業・休日作業の理由項目のトップだった。

19年度屋根材市場1.3%増

自然災害による復興がけん引

矢野経済研究所は10月21日、2019年度の屋根材市場規模は1億1548万平方尺(前年度比1.3%増)となったと発表した。

自然災害による復興やオリンピック関連施設での非住宅需要の拡大が要因という。20年度は1億687万4000平方尺を見込む。調査対象はメーカーや関連団体等。期間は20年6月8月。

素材別シェアは、金属64.1%、粘土瓦14.7%、セメント系瓦14.2%、シングル材3.9%、石粒付金属3.1%。シェアの多い金属屋根は倉庫の建築着工や新設住宅着工に依存するため、これらの需要に連動して屋根材市場も推移すると予想される。

20年度は、新型コロナウイルスの影響による建築着工が落ち込む一方、自然災害からの復興需要増等で、金属屋根の需要は引き続き期待ができる。戸建て住宅においては、比較的外装リスキの低い外装リフォームがあるため、市場の押し上げが期待できる。

重なり、両国の合板工場の採算性は悪化し続けている。現地合板メーカーは採算性を回復しようとして日本向け販売の引き上げを模索したが、日本の国内需要が低迷するなか、低価格の引き上げを打ち出すのは極めて難しい状況が続いた。

こうしたなか、コロナ禍で日本からの注文が一段と減少。国や州間での移動制限など感染拡大防止策によって労働者の確保もより一層難しくなり、採算性がさらに悪化しているため、操業停止を決定する工場が相次いだ。合板工場の操業停止は設備を撤去しない一時的なものも多いが、工場労働者を集めづらいため、操業再開は非常に困難だ。

今年は9月中旬から現地が雨期に入った。操業している現地合板工場も受注

減により大幅な減産を余儀なくされている工場が多く、フル生産の半分以下まで減らしているところもある。雨期による出材減で集材コストが上昇すれば一段と経営を圧迫することになるため、「これをきっかけに、年末にかけて操業停止を決定する工場が増えてもおかしくはない(一商社)との懸念が強まっている。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ファルカタ構造用12mm	針葉樹12mm 3×6